

助成年度：平成9年度

[所属] 滋賀大学 教育学部
[役職] 助教授
[氏名] 渡部 雅之 (他計2名)

[課題]

青少年の環境意識形成に及ぼす家庭教育、学校教育、地域教育の影響

[内容]

青少年とその母親とを対象として、彼らの環境問題に対する意識の内容を明らかにし、あわせて家庭教育・学校教育・地域教育の3つが、青少年の環境意識形成にどのように関与しているかを明らかにすることを目的とした質問紙調査研究を実施した。

調査冊子は、若松・渡部(1996)の「環境問題の意識に関する質問項目」と調査対象者の属性に関する質問の2種を含んだ、環境問題の意識に関する質問項目は10種の環境問題を提示し、(a)どのくらい身近だと思うか(以下“身近さ”)と(b)改善のためにどの程度関われるか(以下“関与可能性”)を4段階評定でたずねた。対象は近畿2府4県下の中高生並びにその母親、約500組である。母・子用の質問が1冊に綴じられた調査冊子を郵送し、返信用封筒にて返送してもらった。429組分の有効回答を得た(回収率85.8%)。

環境意識評点について母子間の相関係数を算出したところ、いくつかの有意な相関が示された。また子の「家の人と一緒に食事を作ったり、買い物に行った経験」が“ほとんどない”とした群と“頻繁にある”とした群との環境意識得点を比較した結果、オゾン層破壊とゴミ問題への身近さと関与可能性の双方で、また行き過ぎた情報化社会への身近さと大気汚染並びに水質汚染への関与可能性において、いずれも“頻繁にある”群が高い意識を示した。

さらに子において、「環境問題の授業を受けたこと」が“ある”群と“ない”群とで、環境意識得点を比較した。オゾン層破壊、森林資源の破壊、大気汚染、ゴミ問題において、授業経験あり群の身近さ・関与可能性意識が有意に高かった。また、地球温暖化の身近さ意識と、交通問題への関与可能性においても、経験あり群の得点が有意に高かった。

これらより、家庭教育と学校教育が青少年の環境意識形成に強く影響を及ぼしていることが明らかとなった。